

研 究 業 績 等 に 関 する 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
1 新看護学4 専門基礎 4 看護の倫理 患者の心理、地域との連携	共著	平成21年2月第1版 平成22年1月第2版 平成26年1月第3版	医学書院	看護の対象である人間を理解し、看護の質を保証するための倫理を学ぶことを目的としてつくられた教科書である。その中で、倫理とケアが一体であることを理解し、保健医療場面の心理や、心理アセスメントと支援に関する知識を学べるように構成されている、看護実践における倫理的問題の地域との連携について担当し、身体的には退院ができて、障害受容ができないまま在宅療養し、サービスを拒否する事例を通して、患者の心理を理解し、患者・家族を支援していくこと、倫理について学べるように作成した。 担当部分：第3章、D地域との連携、70-74 共著者：林千冬、服部満生子他、 <u>田村麻里子</u>
2 著書タイトル：「育てにくさ」に寄り添う支援マニュアル－子どもの育てにくさに困った親をどうサポートするべきか－	共著	平成21年10月1日	診断と治療社	乳幼児期の子どもをもつ親の相談を受ける医師や保健師、保育士、幼稚園教諭等の職種向けに作成された本である。発達障害の有無ではなく、子育て中の親が心配になったり困ることに対して、相談受ける立場にある関係職種が適切な対応できるよう具体的に記し、育児支援をしていくことを目的とした本である。「ジャンプができない」「手先が不器用」「発音が極端に不明瞭」等6項目を担当した。 担当部分：46-47, 64-92-95 共著者：橋本創一、秋山千枝子他、 <u>田村麻里子</u>
3 雑誌タイトル：介護保険サービスを緩和ケアでうまく活用する 担当部分タイトル：緩和ケア患者の退院調整における介護保険との連携	共著	平成23年3月1日	文栄社、緩和ケア21(2)	がん末期患者の在宅療養を目指す上で、早期から療養の場を考え、ケアマネージャーを決めておき、制度をスムーズに活用できるよう支援していくこと、関係機関との連携が必要である。本人家族を含め、退院後支援を行うスタッフと退院前カンファレンスを行い、退院後もケアマネージャーからの相談を受けられるような体制が必要である。 担当部分：142-146 共著者： <u>田村麻里子</u> 、佐久間直美
4 ナーシンググラフィカ 成人看護学②健康危機状況/セルフケアの再獲得、セルフケアを再獲得するプロセスにある人の人権擁護	共著	平成27年1月15日第1版 令和4年1月20日第2版	メディカ出版	セルフケアという概念を軸に据え「急激な健康破綻と回復過程にある人々を援助する能力」に必要な知識と支援方法を学べるよう作成した教科書である。 障害をもちセルフケア再獲得の状態にある人の特徴から人権擁護が必要とされる背景、人権擁護に関する主な制度について述べ、看護の役割や連携を図ることで人権を事例を通して学べるよう解説をした。 担当部分：第2部、第5章、5セルフケアを再獲得するプロセスにある人の人権擁護、253-256 共著者：吉田澄恵、鈴木純恵他、 <u>田村麻里子</u>

5 実習指導者・教員のた めの 地域・在宅看護実 習指導ガイドブック	共著	令和5年8月1 日	中央法規出版	第5章 実習の準備と手続きー教育機関と実 習施設、それぞれの取り組み、第6章 実習 の評価について担当した。 共著者：大沼由香，尾崎章子，角田直枝 他， <u>田村麻里子</u>
(学術論文)				
1 1歳6ヶ月児健診におけ るスクリーニング・シス テムに関する研究	共著	平成14年2月15日	特殊教育研究施設研究 報告 1、：95-102	1歳6ヶ月児健診結果においてフォローアッ プが必要と判断された児の問診と心理検査 結果の分析とフォロー体制について検討を 行った。問診票と心理検査を改善し、縦断 的な研究をしていくことが必要であると示 唆された。 担当部分：95-102 共著者：小島道生，腰川一恵他， <u>田村麻里子</u>
2 小規模町村共同による 療育教室の現状と課題	共著	平成15年10月1日	日本看護学会論文集 地域看護 34、79-81	小規模町村において療育教室を単独で行う ことは予算や対象数・スタッフの少なさが 運営上困難な面があるが、共同で実施する ことで運営することができた。健診内容や フォローアップする基準を統一するなど共 同で行うにはプロセスが必要であった。 担当部分：79-81 共著者： <u>田村麻里子</u> ，板垣昭代，錦織正子
3 育児支援ができる乳幼 児健康診査のための アセスメントツールの開 発 ー訪問から育児支援ニー ズを分析するー	単著	平成16年3月	茨城県立医療大学研究 報告書 平成15年度、 125-126	乳幼児健診において親子遊びなどの育児環 境について、十分に把握しきれず、有効な 援助ができていないという指摘がされてい るため、育児環境の現状を家庭訪問、フォ ロー教室で調査を行った。結果、子どもの 長所について「なし」と回答した親は、子ど もに発達の遅れがないが育児困難感がかなり 強かった。自閉症傾向とされる人見知り をしないような場合、親は手がかからない ため長所とし、発達上の問題の認識に至ら ない傾向にあった。遊びの場面で親の子ど もへの直接的な関わりが少ない場合、援助 者がモデルを示す必要であると考えられ た。 担当部分：125-126
4 1歳6ヶ月児健康診査に よる特別ニーズと子育て 支援ニーズについてー茨 城県A市の健診結果による 検討	共著	平成17年3月1日	東京学芸大学教育実践 研究支援センター紀要 2、89-92	茨城県内のA町の1歳6ヶ月児健康診査の結果 の分析を行った。問診項目の中で習癖・気 になる行動について調べたところ模倣が苦 手である、微細運動や巧緻性が苦手、言語 理解のしづらさなどがあった。親の育児不 安や負担感につながることが予測された 担当部分：89-92 共著者： <u>田村麻里子</u> ，橋本創一，菅野敦他
5 幼児期の習癖・気にな る行動と発達との関連に ついて	共著	平成18年2月1日	東京学芸大学教育実践 研究支援センター紀要 2、89-92	1歳6か月児健診、3歳児健診で同じ児の親が 気になる行動としてコミュニケーションの 取りにくさ、生活面での自立の遅れ、不安 が強い傾向などがあり、親が育児不安や負 担感へつながることが予測された。 担当部分：89-92 共著者： <u>田村麻里子</u> ，橋本創一，菅野敦
6 3歳児健診における特 別なニーズと子育て支援 ニーズについてー茨城県A 町の健診結果からの検討	共著	平成18年2月1日	東京学芸大学紀要、総 合教育科学系 57、 447-454	健診の結果から親が気になる行動として、 発達に問題はなくても睡眠リズムの確立し にくい傾向や言語だけの指示理解が困難な 傾向があることがわかった。障害の有無に 関わらず、育児困難感を聞き取ることが出 来るような問診や健診内容の検討や必要と している支援を明らかにしていくことが必 要であると考えられた。 担当部分：447-454 共著者：田村麻里子，橋本創一，菅野敦

7 幼児健診からみた特別なニーズ・育児支援ニーズとその支援方法の検討（修士論文）	単著	平成18年3月	東京学芸大学大学院	幼児の発達支援ニーズと育児支援ニーズについてとその支援方法を検討することを目的に、ある市町村の1歳6か月健診を受けた子どもの3歳児健診問診表による追跡調査と健診後のフォロー教室の親子のかかわりについて評価を行った。 その結果、習癖・気になる行動のある児の特徴が明らかとなり、親が育児困難感を感じる要因、軽度発達障害の幼児期にみられる行動特徴と共通していることが明らかとなった。このことから発達障害の有無という視点だけでなく、習癖・気になる行動のある場合、育児支援ニーズが高く、育児困難感への支援が必要であると考えられた。
8 乳幼児の睡眠研究に関する看護者の課題	共著	平成18年9月1日	日本小児看護学会誌 15(2)、112-118	子どもの睡眠に関し看護者の先行研究について文献検索を行い、健常児を対象にした研究では、子どもの睡眠の実態やそれに関連する親の睡眠や悩みなどの実態調査が主であり、支援の内容に踏込んだものはごく少数にとどまり、具体的支援にはつながっていない現状であった。 担当部分：112-118 共著者：加藤玲子, 小室佳文, 沼口知恵子, <u>田村麻里子</u>, 錦織正子
9 育てづらさを感じている親支援のためのチェックリスト開発	共著	平成19年1月1日	発達障害支援システム学研究6(1)、9-14	乳幼児の子どもをもつ親が育てにくさを感じていることを乳幼児健診時などに相談しやすいように具体的に言語化し、早期に支援が得られやすいようにすることを目的として先行文献を参考に作成した。 担当部分：9-14 共著者：田村麻里子, 橋本創一, 秋山千枝子
10 保護者の「育てにくさ」に寄り添うチェックリスト	共著	平成19年2月1日	チャイルド・ヘルス 10(3)、56-60	育てづらさへの早期支援を行うためのチェックリストを先行研究・文献から作成した。予備調査では具体的に項目を提示することでニーズに対応した支援を行うことができ、軽度発達障害などの診断が確定する前から支援が行える可能性があると予測された。 担当部分：56-60 共著者：田村麻里子, 橋本創一, 秋山千枝子
11 茨城県における幼児の睡眠調査：睡眠の実態	共著	平成21年7月1日	小児保健研究 68(4)、470-475	子どもの睡眠に関する実態把握のために、茨城県内の幼児の保護者にアンケート調査を実施した。結果から子どもの睡眠に関する母親の認識を高める働きかけ、健診等でもよりよい睡眠習慣獲得のための援助の重要性が示唆された。 担当部分：470-475 共著者：加藤玲子, 小室佳文, 沼口知恵子, <u>田村麻里子</u>
12 医療を必要とする子どもへの災害の備え	共著	平成22年3月1日	茨城県立医療大学地域貢献研究報告書平成20・21年度、47-53	在宅療養する子どもがおり訪問看護を利用している母親の災害に関する備えについてインタビュー調査を行った。在宅支援者用ケアパッケージを活用し災害の備えを促し、連絡方法や物品の確保などを定期的に行うなど効果が見られ、課題も明らかとなった。 担当部分：47-53 共著者：加藤玲子, 小室佳文, 沼口知恵子, <u>田村麻里子</u>, 錦織正子

13 茨城県における福祉用具の給付システムの実態 (原著)	共著	平成23年1月	茨城県立病院医学雑誌 26 (2) 、53-60	茨城県内の市町村福祉用具給付担当者にアンケート調査を行い、福祉用具給付後必要なメンテナンスが受けられているか把握は難しい実態があり、利用者の利用実態を把握する必要があると示唆された。 担当部分：53-60 共著者：浅川和美、 <u>田村麻里子</u>
14 社会的孤立への看護ケアに関する文献研究— 医療機関における看護に焦点を当てて —	共著	令和2年3月31日	常磐看護学研究雑誌 2、51-62	医療機関における社会的孤立への看護ケアを行う意義についての示唆を得ることを目的に文献検討を行った。社会的孤立は関係的孤立の状態であり、対象者に関わる看護職1人ひとりが適切な相談技術を駆使していく重要性が示唆された。また、受診や入院は対象者が再びその人らしく地域で暮らしていくことを支え合う関係性を再調整もしくは新たに構築できる重要な契機であると考えられた。 担当部分：51-62 共著者：梅井尚美、 <u>田村麻里子</u>
15 地域包括ケアシステムにおいて看護師に求められる能力に関する文献検討	共著	令和2年3月31日	常磐看護学研究雑誌2	地域包括ケアシステムにおいて看護師に求められる能力を文献から明らかにし、「生活者として捉える」「地域を看護職として包括的にとらえる」など6カテゴリーがあげられた。これらの能力は看護基礎教育における達成度と教育方法が課題である。 担当部分：63-73 共著者：海野潔美、 <u>田村麻里子</u> 、村井文江
16 社会的孤立の要因に関する文献検討-医療機関における支援のあり方の検討-	共著	令和3年3月31日	常磐看護学研究雑誌3	医療機関における社会的孤立への看護ケアを行うために、要因を文献から抽出し、支援方法について検討する。 担当部分：59-70 共著者： <u>田村麻里子</u> 、梅井尚美
17 「感染拡大に備える看護提供体制の確保に関する調査研究助成事業」調査報告書	共著	令和5年12月	公益社団法人 日本看護協会	全国8都道府県での調査の中で茨城県に関するもの、調査結果の分析について担当した。 共著：加藤 典子、高橋 香子、 <u>田村麻里子</u> 、古田加代子、宮崎 紀枝、村嶋 幸代、森永裕美子
18 訪問看護師のやりがい・職務満足に関する文献検討	共著	令和6年3月31日	常磐看護学研究雑誌6	訪問看護師のやりがいや職務満足に関する先行研究の文献検討を行った。 担当部分：13-24 共著者：井坂恵、 <u>田村麻里子</u>
19 看護基礎教育における OSCE の教育効果に関する文献検討	共著	令和6年4月1日	常磐看護学研究雑誌7	看護のOSCEにおける教育効果について文献検討を行い、「OSCEにおける学習過程でもたらされる教育効果」、「OSCEにおける学習後の実習で表出された教育効果」、「社会人基礎力に資する教育効果」の特徴が明らかとなった。 担当部分：67-75 共著者：山口幸恵、井上顕子、 <u>田村麻里子</u> 、黒田暢子、沼口知恵子
20 「日本公衆衛生看護学会による公衆衛生看護関連の用語の定義：2026年改訂版」	共著	投稿中	日本公衆衛生看護学会誌	公衆衛生看護の用語の定義の検討のプロセス、新たな用語の定義についてまとめた。 共著者：平野美千代、荒木田美香子、雨宮有子、川崎涼子、高橋佐和子、 <u>田村麻里子</u> 、深川周平、松本博成、宮崎紀枝

その他				
・DVD地域看護活動とヘルスプロモーション 第2巻 家庭訪問の展開とコミュニケーション技術 「学会発表等」	—	平成20年1月	丸善出版株式会社	保健師の活動をイメージ化し、保健師の活動を理論と併せて具体的に学生に伝え、学生の学習効果を高めることや新任保健師の自己啓発を図ることを目的として制作をした。保健師が行う家庭訪問の展開例コミュニケーション技術について具体的に学びやすくするためのシナリオを作成し、映像化
1 3歳児健康診断における特別ニーズと育児支援ニーズについて	共著	平成17年7月23日	日本発達障害学会 第40回研究大会（千葉）	健診の結果から親が気になる行動として、発達に問題はなくても睡眠リズムの確立しにくい傾向や言語だけの指示理解が困難な傾向があることがわかった。障害の有無に関わらず、育児困難感を聞き取ることが出来るような問診や健診内容の検討や必要としている支援を明らかにしていくことが必要であると考えられた。
2 特別な発達支援ニーズのある幼児への相談支援に関する基礎的研究	共著	平成17年10月8日	第52回日本小児保健学会（下関）	乳幼児の子どもをもつ親が育てにくさを感じていることを乳幼児健診時などに相談しやすいように具体的に言語化し、早期に支援が得られやすいようにすることを目的として先行文献を参考に作成した。
3 健診後の親子フォロー教室における親の関わり方評価と育児支援ニーズについて	共著	平成18年6月24日	日本発達障害学会第41回研究大会（札幌）	幼児健診後の親子フォロー教室で子どもの実態に合った関わりを親がしているか評価を行ったところ、子どもの発達上の問題の有無に関わらず、親の子への関わり方の不一致さへの支援のニーズが明らかとなった。
4 「育てづらさ」に寄り添うためのチェックリスト—育児支援の充実や軽度発達障害児の早期対応の構築をめざして—	共著	平成18年10月28日	第53回日本小児保健学会（甲府）	育てづらさへの早期支援を行うためのチェックリストを先行研究・文献から作成した。予備調査では具体的に育てづらさを感じることを項目を提示することでニーズに対応した支援を行うことができ、軽度発達障害などの診断が確定する前から支援が行える可能性があるかと予測された。
5 特別なニーズのある幼児の巡回相談における適切な支援ニーズの把握	共著	平成18年10月28日	第53回日本小児保健学会（甲府）	保育園において巡回相談を行う上で「気になる子どものチェックリスト」用いて保育士の困りごとを確認し、対応方法についてアドバイスをを行った。チェックリストを活用し相談対応することで保育士の子ども理解の質を上げられる可能性を秘めていると考えられた。
6 茨城県内の子どもの睡眠に関する母親の困りごとの実態	共著	平成19年9月1日	第54回日本小児保健学会（群馬）	0～2歳までの子どもをもつ母親の60%以上が子どもの睡眠に関して困りごとを抱えているという実態が明らかになり、支援の検討が必要であると考えられた。
7 茨城県内の子どもの睡眠に関する母親の困りごとの実態	共著	平成19年9月1日	第54回日本小児保健学会（山梨）	茨城県内の幼児の保護者にアンケート調査から0～2歳までの子どもをもつ母親の60%以上が子どもの睡眠に関して困りごとを抱えているという実態が明らかになり、この年齢の子どもとその親に関わるが多い保健センターや医療機関での支援の検討が必要であると考えられた。

8 茨城県の子どもの就寝時間と母親が子どもに希望する就寝時間の実態	共著	平成19年9月1日	第54回日本小児保健学会 (山梨)	茨城県内の幼児の保護者にアンケート調査から母親が希望する就寝時間よりも子どもが遅く就寝している率が高く、母親の子どもの就寝時間に対する希望にかかわらず、実際は子どもの就寝が遅れてしまう現状が明らかとなった。
9 急性期医療から在宅への移行を支援する継続看護支援室の取り組みの評価	共著	平成21年11月7日	日本医療マネジメント学会第10回茨城県支部 (つくば)	平成21年4月から継続看護支援室を設置し看護師2名を配置し、活動の実績から分析を行った。よりスムーズな退院調整を行っていくためには、外来から継続的な支援ができる体制づくりが必要であると示唆された。
10 急性期病院に開設した「物忘れ相談」外来の活動の実態	共著	平成21年11月7日	日本医療マネジメント学会第10回茨城県支部 (つくば)	外来・入院患者の高齢化や精神状態の問題を呈する患者もあり、認知症に関する相談の場と早期発見し対応することの必要性があり、物忘れ相談が始まった。身近なところで専門的な相談ができる場所があることで、地域連携が図りやすく、適切な治療や対処につながりやすくなると考えられた。
11 訪問看護師の災害への備えに対する認識の変化―「在宅支援者用ケアパッケージ」活用前後の分析―	共著	平成22年12月1日	第30回日本看護科学学会 (札幌)	医療を必要とする子どもを支援する訪問看護師と災害の備える方法を示した「在宅支援者用ケアパッケージ」を活用し、災害時の具体的な対応方法を検討する機会となった。移動方法や連絡方法、電気の確保などが課題であった。
12 緩和ケアの役割を担う一般病棟の現状と課題	共著	平成23年7月1日	第16回日本緩和医療学会術大会 (札幌)	一般病棟と緩和ケア病棟の看取り件数について比較すると一般病棟での看取りが多くがん・非がんを問わず緩和ケアを提供していく必要があることが示唆された。
13 COVID-19発生時の市町村による保健所支援による成果と課題～支援市町村及び受援保健所のインタビューより～	共著	令和6年1月6日	第12回日本公衆衛生看護学会学術集会	新興感染症パンデミック等の健康危機管理において、保健所が迅速かつ効果的に機能を発揮できるよう、市町村による保健所支援の効果と課題を明らかにした。